

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援	福祉施設等価格高騰対策給付金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている福祉施設等の負担軽減を図るため、施設ごとに設定した支援金を交付し、経営の安定した運営に繋げ、施設利用者の安心した環境整備に努める。 ②給付金 ③【積算根拠】 ※施設ごとの基準額×定員(施設毎の上限額／750千円以内) 児童福祉施設① 2,300円×70人＝161千円 児童福祉施設② 900円×50人＝45千円 社会福祉施設①(デイ) 上限額750千円 (参考／29,700円×40人＝1,188千円) 社会福祉施設②(老人) 上限額750千円 (参考／32,000円×54人＝1,728千円) 社会福祉施設③(B型) 上限額750千円 (参考／51,100円×20人＝1,022千円) 介護施設① 13,500円×40人＝540千円 介護施設② 上限額750千円 (参考／77,000円×50人＝3,850千円) 介護施設③ 37,200円×9人＝335千円 介護施設④ 13,400円×9人＝121千円 その他の財源／一般財源 202千円 ④福祉施設等	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て 世帯支援	学校給食費助成事業	①物価高騰により生活に多大な影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、給食費の全額を補助する。 ②補助金 ③【積算根拠】※児童生徒分のみで教職員分は対象外 中学校(1校) 6,000円×71名×11ヶ月分＝4,686千円 その他の財源／一般財源 4,521千円 ④町内中学生の保護者(子育て世帯)	R8.4	R9.3